

「大阪府地域防災計画」の見直しに向けた課題整理（部会長案）

【現状の評価】

◆これまでの対策において不十分と思われる点を明らかにし、脆弱性やリスクを特定

§ 次期防災計画において主要な目標として想定されるもの（南海トラフ巨大地震対策）

- ・ 大阪のリスクへの対応（例：木造住宅密集市街地、地下街・高層ビル、石油コンビナート、人口減少、地域コミュニティ弱体化等）
- ・ 危機管理体制の再構築（例：垂直的思考から広域的な横の連携、民間やボランティアとの協働、外国からの支援受入れ等）
- ・ 自助・共助の充実（例：高齢者や女性の活用、新たな地域コミュニティの創造、住民や企業への一定の負担等）
- ・ 「逃げる」ための対策の総合化[時間軸に応じた体系的な対策]（例：防災教育、情報伝達、避難場所・施設・避難路の整備、訓練等）
- ・ 応急対応の最適化（例：オペレーションによる物資やボランティアのミスマッチ解消、避難者数の低減等）
- ・ 迅速な復旧・復興（例：都市構造の整備、空き家対策、オペレーション体制の整備等）

【目標設定に当たっての諸課題の整理】

◆目標とする期間と対策レベルの明確化

- ・ 災害はいつ発生するかわからないことから、対策は短期的課題を軸に検討し、それを中長期的な課題解決につなげる
- ・ M8程度クラスの地震・津波は「命と財産を守る」ことを、M9程度クラスの巨大地震・津波は「命を守る」ことを目標におく

◆国の対策との整合性

- ・ 緊急物資確保、複合災害、長周期地震動等、国と整合性を図る必要がある対策は、南海トラフ対策大綱等、国の対応が示された以降に順次検討する

◆新たな価値観やコンセンサス

- ・ 住民や企業に対して一定の負担を要請（1週間備蓄、共同購入、物資供出、建物除却、一時滞在施設確保等）することの是非
- ・ 現時点において選択基準が不明確な対策への対応